

## 2026 年新年年頭所感

日本製紙連合会会長 野沢 徹

2026 年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

日本経済は、小幅な変動を伴いながら緩やかに回復をしておりますが、物価高が継続している中、個人消費の停滞の他、トランプ関税の影響を受けた輸出環境の悪化等により確かな回復基調を歩んでいるとは言えません。

本年におきましては、トランプ関税の影響の緩和による輸出の回復や設備投資の増勢に加え、賃上げの継続、物価上昇率の鈍化が見込まれる中、政府による成長戦略や物価高への諸施策の効果発現による景気回復に大いに期待するところでございます。

こうした経済情勢の下、紙・板紙需要は、デジタル化や少子化等、構造的要因によりグラフィック用紙を中心とした減少が継続している他、物価高への警戒感からの個人消費の伸び悩みは、多くの品種の需要動向に対するマイナス要因となっております。

また、2025年度の各社の収益状況は、紙・板紙需要の停滞から売上高が減少していることに加え、諸資材、人件費、物流費のコストアップが続いていること、さらには海外パルプ市況の下落等も収益への下押し要因となっております。

日本製紙連合会といたしましては、こうした業界を取り巻く環境が厳しい中、会員各社の経営努力が結実し、製紙産業の持続可能な発展を後押しするタイムリーかつ的確な活動を続けてまいります。

具体的な事業としては、政府においては GX 社会構築の実現に向けた基本的政策として、本年 4 月より排出量取引制度が本格的に稼働いたします。

会員企業の多くが本制度の対象となることから、その制度設計に当たっては経済産業省との緊密な意見・情報交換を行うとともに連合会内にもワーキンググループを設け対応への準備を進めてまいりました。

2027 年度以降、各社の排出量実績に基づく排出量の実取引が開始されますが、算定方法や登録確認機関による認証等のスムーズな運用に向けフォローしてまいりますとともに、従来のカーボンニュートラル行動計画に基づく 2030 年度 CO<sub>2</sub> 削減目標の達成、2050 年カーボンニュートラルの実現にも着実に歩を進めてまいります。

また、紙・板紙製品の安全性を担保していくための「食品に接触する紙・板紙製品に使用する化学物質の PL(ポジティブリスト)化」も将来の法制化に向け、自主運用を開始するための作業を継続してまいります。

さらに、すでに当業界でも顕在化している人手不足解消への対応策として、外国人材の活用等を目的とした在留資格制度への新規産業分野指定に向けて関係当局との調整及び事務手続きを進めてまいります。

これらの重点事項に加え、適正取引推進や物流問題への対応に関しては、関係省庁や関係業界との連携によりフォローしていくとともに、統計業務等の基盤事業にも引き続き注力してまいります。

また、昨年には業界横断的な広報事業として、「プロジェクトP 推進協議会」を立ち上げ、関連業界との協働なども通じ、再生可能なバイオマス原料での事業展開という製紙業界の強みを、関係業界と連携して発信していく土台作りを行いました。

現在、会員各社は紙・板紙需要が減少傾向にある中、それぞれの事業の強みを活かしていくための構造転換を図っております。

今後、紙・板紙製品の永続的な供給責任を果たしていくことをはじめ、セルロースナノファイバー等の新素材の汎用化の推進、SAF 等バイオリファイナリー製品の開発に当たって、原料となる木材と森林の持つ経済面、環境面での価値を強調していくとともに、サーキュラーエコノミー社会の構築に貢献する製紙産業の事業内容を広く訴求していく必要があります。

製紙産業は、時代の変化にその都度対応しながら国民生活や経済活動を支える役割を果たしてまいりました。

事業を取り巻く環境は大きな変革期を迎えておりますが、それぞれの課題に柔軟に対応し克服していくことにより、サステナブルな社会構築に貢献し得る産業としての歩みを進めていけるものと確信しております。

最後になりますが、関係各位の今年 1 年のご健勝、ご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

以上